



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 アイ・テック
 コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	84,578	24.8	6,861	301.4	6,800	271.6	4,277	269.3
2021年3月期	67,785	18.7	1,709	56.9	1,830	58.0	1,158	56.9

(注) 包括利益 2022年3月期 4,306百万円 (221.3%) 2021年3月期 1,340百万円 (50.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	520.66	519.84	13.2	9.9	8.1
2021年3月期	127.30	127.02	3.6	2.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	76,530	34,319	44.5	4,355.74
2021年3月期	61,338	30,826	49.8	3,578.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 34,036百万円 2021年3月期 30,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	532	1,351	1,769	3,108
2021年3月期	5,610	1,296	5,571	6,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		15.00		15.00	30.00	264	23.6	0.9
2022年3月期		20.00		70.00	90.00	708	17.3	2.3
2023年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		20.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,580	30.7	2,390	24.0	2,438	22.9	1,553	22.5	198.74
通期	100,000	18.2	4,060	40.8	4,160	38.8	2,650	38.0	339.12

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	9,000,000 株	2021年3月期	11,300,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,185,726 株	2021年3月期	2,757,826 株
期中平均株式数	2022年3月期	8,215,009 株	2021年3月期	9,097,377 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	81,789	24.7	6,085	506.9	6,193	457.2	3,947	435.9
2021年3月期	65,600	19.3	1,002	59.9	1,111	60.9	736	58.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	480.54	479.78
2021年3月期	80.97	80.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	74,432	28,596	38.4	3,658.30
2021年3月期	57,604	26,029	45.2	3,045.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 28,586百万円 2021年3月期 26,014百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,600	29.3	2,110	22.8	1,340	22.7	171.48
通期	96,000	17.4	3,600	41.9	2,286	42.1	292.50

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社役員及び従業員が取引先に対して外注費を過剰に支払い、キックバックを受領していた件につきまして、株主・投資家の皆様をはじめ、多くの取引先の皆様に多大なご迷惑とご心配をおかけいたしておりますことを心より深くお詫び申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念や雇用情勢の悪化により、景気の減速感が強まるなか、生産や輸出を中心に持ち直しの動きが見られ、企業収益においても非製造業では弱さが見られるものの、総じて見れば持ち直しております。また、海外経済におきましては米国等を中心に回復しているものの、米中貿易摩擦の激化やウクライナ情勢などの地政学的リスクの懸念もあり、先行きは不透明感が高まっております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、オリンピック関連投資と首都圏の再開発案件の端境期となり鋼材の荷動きは低迷しているものの、一昨年12月より急騰したスクラップ価格は何度か踊り場を迎えつつも着実に上昇し、現状も高値圏で推移しております。また、鉄鉱石や石炭等の資源価格は急速に上昇しており、更にウクライナ情勢が世界の資源価格の不安定化に拍車をかけております。このような状況から、国内鉄鋼メーカーは繰り返し製品の値上げを発表しており、自動車産業の一時的な生産の回復に加え、低燃費船舶の需要増加から造船業も急回復しており、限られた鉄源の配分から、建材向け製品への供給量は一時大幅に削減されました。これらから鋼材の出荷量は伸び悩んでいるものの、鋼材価格は急速な上昇となりました。

このような環境下にありまして当社グループ(当社及び連結子会社)は、各地域において、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っておりますが、販売先でありますゼネコンやファブリケーターは、大型物件等の工期の長い案件につきましては、スケジュールに沿ってある程度の仕事量は確保しているものの、地方の中小物件等につきましては設備投資の中止や延期等から仕事量は減少しております。このような状況から出荷量は低迷しているものの、国内鉄鋼メーカーからの供給量も減っていたことから、市中在庫はタイトな状況が続いておりましたが、それらについても徐々に解消に向かいつつあります。

これらから鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を若干下回る結果となりましたが、販売単価につきましては大幅に上昇していることから、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

なお、鉄骨工事請負事業は、民間設備投資の回復には力強さがなく、鋼材の値上がり等もあり受注活動は厳しさを増しております。工事売上高につきましては、中小物件は完成物件数及び売上金額共に増加した事に加え、大型物件の売上高も進捗物件数も回復しつつあり進捗も進み大幅な増加となりました。これらの結果から当連結会計年度の売上高は84,578百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は、販売量の減少はあったものの、国内鋼材市況は急速に上昇したことから、収益率は大幅に改善いたしました。鉄骨工事請負事業は、売上高の増加に加えて、個別工事の収益性についても概ね堅調に推移したことから収益確保となりました。これらの結果から当連結会計年度の営業利益は6,861百万円(前年同期比301.4%増)となりました。また、営業外損益につきましては、一部連結子会社の退職金規程の整備に伴う退職給付費用118百万円の計上等により経常利益は6,800百万円(前年同期比271.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,277百万円(前年同期比269.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資の回復には力強さがなく、このところ弱含みで推移しております。特に地方においては新規物件の発生も減少しており、鋼材需要は弱く、荷動きも低迷しております。このような状況の中、販売量は前年同期を若干下回る結果となりましたが、売上高は国内鉄鋼メーカーの相次ぐ値上げ発表から、鋼材市況も呼応し、販売単価は月を追うごとに上昇したことから、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は従来からの建築向けには概ね堅調に推移したものの、土木向けにつきましては販売量が大幅に前年同期を下回る結果となりました。その他条鋼につきましては、ホットコイルの品不足等から大手軽量形鋼メーカーは生産調整をした事などにより、自社製品でありますC形鋼、カクパイプが大幅に増加した事に加え、アングル等も堅調に推移しました。しかしながら、H形鋼の減少を補うことはできず条鋼類の販売量は前年同期を若干下回る結果となりましたが、販売金額は価格上昇により大幅な増加となりました。また、鋼板類は、建築向けの切板及び切断用母材等は大幅に増加しましたが、土木向けの敷板等が大幅に減少した事に加えて、当社にて製造販売をしている合成スラブ用デッキとフラットデッキ等は一時出荷量が低迷しておりましたが、徐々に回復しており、出荷量は前年同期並となり販売金額は増加となりました。これらの結果、販売量は前年同期を下回る結果となりましたが、販売金額は増加となりました。鋼管類は、在庫出荷のロール成形コラム及び物件対応のプレス成形コラム共に堅調に推移した事に加えて、パイプ類も好調だったことから、販売量

は前年同期を上回り、販売金額はコラムの価格上昇もあり大幅な増加となりました。以上の結果から、売上高は66,652百万円(前年同期比20.3%増)、セグメント利益は鋼材市況の急騰を受け、収益率は急速に改善したことから6,554百万円(前年同期比383.9%増)となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は持ち直しに力強さがなく、首都圏を中心とした再開発や大型物件につきましては、オリンピックの開催延期に伴い若干の工程変更等はあったものの、総じて計画通りに進むものと考えられますが、地方の中小物件等については中止や延期等もあり、受注状況は厳しさを増しております。売上高につきましては、中小物件は多くの物件が完成を迎え売上高が増加した事に加え、大型物件はオリンピック後の再開発物件等が動き出しており、進捗物件数も回復してまいりました。これらの結果、売上高は16,959百万円(前年同期比39.9%増)となりました。また、収益につきましては、引き続き工事管理部門の強化や鉄骨加工子会社の原価低減は進めているものの、一部工事において外注費の増加などがあり、セグメント利益は1,033百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

③ その他事業

その他は、従来の運送業及び倉庫業に加え、当連結会計年度の期首より機械販売業1社が連結範囲に加わりました。運送業についてはグループ内の輸送が減少する中、グループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行った事から売上高は前年同期を上回る結果となりました。また、倉庫業につきましては昨年6月末日をもって事業を停止しましたが、機械販売業も堅調に推移したことから売上高は966百万円(前年同期比281.0%増)、セグメント利益は284百万円(前年同期比307.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は76,530百万円(前連結会計年度末は61,338百万円)となり、15,191百万円増加しました。主な要因は、流動資産は売上高増加に伴う受取手形の増加2,698百万円及び売掛金の増加6,329百万円に加えて、収益認識に関する会計基準等の適用から契約資産の増加1,808百万円、鋼材価格の急騰による商品及び製品の増加4,313百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,080百万円、工事物件の進捗による未成工事支出金の増加1,805百万円等がありましたが、現金及び預金の減少3,124百万円等により一部相殺されたものであります。また、固定資産は、投資その他の資産については関係会社株式の増加386百万円、保険積立金の増加72百万円等がありましたが、有形固定資産は若干の設備投資はあったものの減価償却が進み59百万円の減少となり、それらにより一部相殺されたものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は42,211百万円(前連結会計年度末は30,512百万円)となり、11,698百万円増加しました。主な要因は、流動負債は鋼材仕入の増加等に伴う買掛金の増加7,842百万円、短期借入金の増加1,200百万円、未払法人税等の増加1,507百万円、契約負債の増加1,355百万円及び未成工事受入金の増加850百万円等がありましたが、1年内返済予定の長期借入金の減少105百万円等により一部相殺されたものであります。また、固定負債は長期借入金の減少1,156百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は34,319百万円(前連結会計年度末は30,826百万円)となり、3,493百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が4,277百万円ありましたが、自己株式の消却等により、利益剰余金の増加額が987百万円となった事に加え、自己株式743,700株の取得及び自己株式2,300,000株の消却等による自己株式の減少2,482百万円等によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は44.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,652百万円減少し、当連結会計年度末には3,108百万円(前年同期比51.3%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は532百万円(前年同期は5,610百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額10,528百万円、棚卸資産の増加額7,199百万円及び法人税等の支払額1,203百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益6,759百万円、減価償却費1,239百万円、仕入債務の増加額7,592百万円及びその他流動負債の増加額1,559百万円等により概ね相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,351百万円(前年同期比4.2%増)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出1,113百万円、定期預金の預入による支出237百万円及び短期貸付金の純増加額100百万円等がありましたが、定期預金の払戻による収入153百万円等により一部相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,769百万円(前年同期比68.2%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,261百万円、配当金の支払額289百万円、自己株式の取得による支出1,045百万円及びその他の支出367百万円等がありましたが、短期借入金の純増加額1,200百万円より一部相殺されたものであります。

(3) 今後の見通し

(外注費の過剰支払い及びキックバックの件)

当社役員及び従業員が取引先に対して外注費を過剰に支払い、キックバックを受領していた件につきまして、第三者調査委員会の調査報告書において、その発生原因として、コーポレート・ガバナンスの機能不全、コンプライアンス意識の欠如等を上げられており、会社として非常に重く受け止めております。

当社は第三者調査委員会からの指摘を踏まえ、今後の会社経営におきましては、ガバナンス及びコンプライアンスの是正及び強化に取り組み、取締役会の運営改善、ガバナンス体制強化のための人材補強、役員員に対するコンプライアンス教育の実施、鉄骨工事請負事業における業務プロセスの見直し及び東京支社のガバナンス強化等再発防止の取り組みを着実に進めて参ります。なお、これらの取り組みについては、当社の業務執行とは独立した立場にある社外の専門家から構成されるモニタリング委員会の監督及び助言を受けながら行って参ります。

(今後の見通し)

今後の経済状況の見通しにつきましては、ワクチン接種等により新型コロナウイルス感染症の収束が期待されるものの、新たな変異種の出現により今後も感染拡大と収束を繰り返す事が予想され、社会経済の回復には今しばらく時間を要すると思われま。また、ウクライナ情勢等から世界的に資源価格は上昇しており、金融資本市場においても変動によるリスクが懸念され、先行きの予想は非常に困難な状況にあります。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、鋼材市況はいずれの品種においても過去の最高値付近まで上昇しているものの、鉄鋼石・石炭等の資源価格やスクラップ価格は上昇しており、それらの影響や脱炭素に向けたコストアップを受け国内大手鉄鋼メーカーは更なる製品価格の値上げを表明しております。民間設備投資の本格的な回復がほど遠い中、鋼材をはじめとする各種建設資材の高騰が、今後の設備投資意欲の減退に繋がらないかが懸念されます。このような状況から、鋼材市況はメーカー、鋼材流通及び最終需要家の間で、神経質な値動きとなり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況にありまして当社グループは、鋼材市況に左右されない収益基盤の構築のため、自社での製造販売に注力しており、合成スラブデッキ、フラットデッキ、C型鋼、カクパイプの拡販を進めると共に、新たな製品の開発にも取り組んで参ります。また、鉄鋼流通業といたしましても、従来からの建設業向けはもちろんの事、土木業や製造業など幅広く各地域に根ざした営業を展開し、さらなる販売エリアの拡大と地域シェアアップに向けて、加工設備の新規導入・リニューアルや事業拠点の整備を進めて参ります。

鉄骨工事請負につきましては、首都圏においては再開発の案件が計画されており、また一部の製造業においては経済安全保障の観点から国内回帰の可能性も示唆されております。これらの情報を精査し受注活動を進めると共に、グループ子会社・外注加工会社と結束し鉄骨製品の品質向上を図ると共に、工場での製作コストや物流コストの徹底的な見直しや工事現場での職人の適正配置等、工事原価管理や工程管理を見直し収益の確保を目指します。これらにより通期の業績につきましては、売上高100,000百万円、営業利益4,060百万円、経常利益4,160百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,650百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し業績に応じた利益還元を行うことを経営の最重要目標のひとつとして位置づけ、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と合わせ勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、国内においては引き続き鋼材の販売量は低迷しているものの、原材料価格の急騰から鋼材市況は年間を通じて右肩上がりの相場となり、収益も大幅に改善し営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益において過去最高益となりました。事業環境は業界を挙げての脱炭素の動きや鋼材市況の動向等、目まぐるしく変化しておりますが、年間を通じての業績につきましては好調に推移し、本日公表の「2022年3月期通期業績予想値と実績値との差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2022年3月期の業績が前回発表予想を大幅に上回ったことを踏まえ、期末配当予想を1株につき50円から20円増配し、1株につき70円とさせて頂く予定であります。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は1株につき90円となります。

次期の配当につきましては、2023年3月期の連結業績予想及び今後の事業展開や財務体質等を総合的に勘案すると共に、上記の基本方針に基づき1株当たり70円(うち中間配当35円)を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の企業競争力の維持向上のため、事業規模の拡大並びに新規事業投資等に活用し企業体質をより盤石なものとするために有効活用して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,437,893	3,313,219
受取手形及び売掛金	16,856,824	—
受取手形	—	8,413,983
売掛金	—	17,470,502
契約資産	—	1,808,711
商品及び製品	8,780,340	13,093,639
原材料及び貯蔵品	3,323,497	4,404,093
未成工事支出金	※2 2,105,136	※2 3,910,874
その他	510,049	378,523
貸倒引当金	△4,600	△13,000
流動資産合計	38,009,140	52,780,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,078,967	17,381,535
減価償却累計額	※3 △9,574,690	※3 △9,970,639
建物及び構築物(純額)	7,504,277	7,410,895
機械装置及び運搬具	9,692,730	10,529,351
減価償却累計額	※3 △7,169,628	※3 △7,815,219
機械装置及び運搬具(純額)	2,523,102	2,714,132
土地	10,702,375	10,701,334
リース資産	33,069	24,793
減価償却累計額	△32,655	△24,793
リース資産(純額)	413	—
建設仮勘定	199,132	28,500
その他	509,089	557,151
減価償却累計額	※3 △437,180	※3 △470,183
その他(純額)	71,908	86,967
有形固定資産合計	21,001,210	20,941,829
無形固定資産	77,812	61,490
投資その他の資産		
投資有価証券	665,558	658,923
関係会社株式	※4 1,000	※4 387,073
関係会社出資金	※4 38,375	※4 38,375
保険積立金	634,509	707,132
繰延税金資産	142,042	186,788
その他	1,539,964	1,604,124
貸倒引当金	△770,941	△835,738
投資その他の資産合計	2,250,509	2,746,680
固定資産合計	23,329,532	23,750,000
資産合計	61,338,673	76,530,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,962,454	17,804,831
短期借入金	※5 12,000,000	※5 13,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,261,600	1,156,000
リース債務	5,716	5,302
未払法人税等	890,627	2,397,827
未払消費税等	210,383	143,980
契約負債	—	1,355,589
賞与引当金	290,988	332,710
役員賞与引当金	46,496	51,810
未成工事受入金	472,626	1,323,205
その他	868,297	1,046,334
流動負債合計	26,009,189	38,817,592
固定負債		
長期借入金	1,156,000	—
リース債務	7,794	2,492
繰延税金負債	838,840	692,471
役員退職慰労引当金	111,567	115,743
退職給付に係る負債	1,765,366	1,965,096
その他	623,680	617,740
固定負債合計	4,503,249	3,393,543
負債合計	30,512,439	42,211,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,125,190	4,125,190
利益剰余金	26,904,261	27,891,669
自己株式	△4,287,216	△1,804,621
株主資本合計	30,691,064	34,161,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,302	19,167
退職給付に係る調整累計額	△146,813	△143,327
その他の包括利益累計額合計	△119,511	△124,159
新株予約権	15,121	9,124
非支配株主持分	239,559	273,380
純資産合計	30,826,234	34,319,412
負債純資産合計	61,338,673	76,530,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	67,785,256	84,578,747
売上原価	※1,※2 59,057,974	※1,※2 69,982,679
売上総利益	8,727,281	14,596,067
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,517,225	1,706,895
貸倒引当金繰入額	3,938	11,870
給料及び賞与	2,045,122	2,307,717
賞与引当金繰入額	161,313	183,453
役員賞与引当金繰入額	40,131	50,460
退職給付費用	136,784	142,246
役員退職慰労引当金繰入額	24,318	14,883
減価償却費	536,863	492,746
その他	※3 2,552,347	※3 2,824,139
販売費及び一般管理費合計	7,018,044	7,734,414
営業利益	1,709,237	6,861,653
営業外収益		
受取利息	424	585
受取配当金	13,535	16,022
仕入割引	23,519	20,941
受取賃貸料	41,932	40,315
為替差益	46,570	63
保険返戻金	122,944	—
保険解約返戻金	546	10,718
受取保険金	99,821	2,960
その他	39,342	57,871
営業外収益合計	388,637	149,478
営業外費用		
支払利息	54,664	50,257
退職給付費用	—	118,444
デリバティブ評価損	47,410	—
災害による損失	117,330	—
受取賃貸料原価	8,089	825
その他	39,978	40,617
営業外費用合計	267,473	210,145
経常利益	1,830,400	6,800,985
特別利益		
補助金収入	208,270	19,940
特別利益合計	208,270	19,940
特別損失		
投資有価証券評価損	11,441	—
貸倒引当金繰入額	55,000	61,326
特別損失合計	66,441	61,326
税金等調整前当期純利益	1,972,229	6,759,599
法人税、住民税及び事業税	825,800	2,636,425
法人税等調整額	△76,391	△187,852
法人税等合計	749,409	2,448,572
当期純利益	1,222,820	4,311,026
非支配株主に帰属する当期純利益	64,746	33,820
親会社株主に帰属する当期純利益	1,158,073	4,277,206

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,222,820	4,311,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,225	△8,134
退職給付に係る調整額	30,140	3,486
その他の包括利益合計	※1 117,365	※1 △4,648
包括利益	1,340,185	4,306,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,275,439	4,272,558
非支配株主に係る包括利益	64,746	33,820

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,829	4,124,294	26,175,683	△418,924	33,829,881
当期変動額					
剰余金の配当			△410,759		△410,759
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,158,073		1,158,073
自己株式の取得				△3,951,744	△3,951,744
自己株式の処分		△18,735		83,452	64,716
自己株式処分差損の振替		18,735	△18,735		—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		896			896
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	896	728,578	△3,868,292	△3,138,817
当期末残高	3,948,829	4,125,190	26,904,261	△4,287,216	30,691,064

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△59,922	△176,953	△236,876	40,129	295,709	33,928,844
当期変動額						
剰余金の配当						△410,759
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,158,073
自己株式の取得						△3,951,744
自己株式の処分						64,716
自己株式処分差損の振替						—
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						896
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	87,225	30,140	117,365	△25,007	△56,149	36,207
当期変動額合計	87,225	30,140	117,365	△25,007	△56,149	△3,102,609
当期末残高	27,302	△146,813	△119,511	15,121	239,559	30,826,234

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,829	4,125,190	26,904,261	△4,287,216	30,691,064
会計方針の変更による累積的影響額			△3,992		△3,992
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,829	4,125,190	26,900,269	△4,287,216	30,687,071
当期変動額					
剰余金の配当			△289,508		△289,508
親会社株主に帰属する当期純利益			4,277,206		4,277,206
自己株式の取得				△1,053,432	△1,053,432
自己株式の処分		△4,786		33,840	29,054
自己株式処分差損の振替		4,786	△4,786		—
自己株式の消却			△3,502,187	3,502,187	—
連結範囲の変動			510,675		510,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	991,400	2,482,595	3,473,995
当期末残高	3,948,829	4,125,190	27,891,669	△1,804,621	34,161,067

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,302	△146,813	△119,511	15,121	239,559	30,826,234
会計方針の変更による累積的影響額						△3,992
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,302	△146,813	△119,511	15,121	239,559	30,822,241
当期変動額						
剰余金の配当						△289,508
親会社株主に帰属する当期純利益						4,277,206
自己株式の取得						△1,053,432
自己株式の処分						29,054
自己株式処分差損の振替						—
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						510,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,134	3,486	△4,648	△5,997	33,820	23,175
当期変動額合計	△8,134	3,486	△4,648	△5,997	33,820	3,497,170
当期末残高	19,167	△143,327	△124,159	9,124	273,380	34,319,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,972,229	6,759,599
減価償却費	1,289,848	1,239,589
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44,680	73,197
賞与引当金の増減額(△は減少)	△103,954	41,722
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	5,313
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,318	4,175
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	77,861	185,802
受取利息及び受取配当金	△13,959	△16,607
支払利息	54,664	50,257
為替差損益(△は益)	△54	△82
投資有価証券評価損益(△は益)	11,441	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,207	△8,725
有形固定資産除却損	2,010	1,688
デリバティブ評価損益(△は益)	47,410	—
保険解約損益(△は益)	3,669	△9,969
補助金収入	△208,270	△19,940
売上債権の増減額(△は増加)	4,482,970	△10,528,244
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,232,005	△7,199,518
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△239,140	169,581
仕入債務の増減額(△は減少)	△171,823	7,592,437
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,064,065	△57,877
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△865,459	850,579
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△61,970	1,559,569
その他	△372,570	△29,204
小計	6,122,643	663,343
利息及び配当金の受取額	13,959	16,406
利息の支払額	△54,299	△50,724
法人税等の支払額	△760,074	△1,203,621
補助金の受取額	188,844	39,366
保険金の受取額	99,821	2,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,610,895	△532,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,584	△237,223
定期預金の払戻による収入	27,963	153,621
有形固定資産の取得による支出	△1,035,610	△1,113,673
有形固定資産の売却による収入	18,590	28,211
投資有価証券の取得による支出	△101,197	△21,277
投資有価証券の売却による収入	1	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	545	△100,000
長期貸付金の回収による収入	258	264
保険積立金の積立による支出	△169,272	△73,238
保険積立金の払戻による収入	217,739	24,943
その他	△229,161	△12,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,296,727	△1,351,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△561,600	△1,261,600
自己株式の取得による支出	△3,951,744	△1,045,186
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△120,000	△367,073
配当金の支払額	△421,191	△289,767
リース債務の返済による支出	△16,584	△5,716
その他	29	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,571,091	△1,769,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,256,868	△3,652,678
現金及び現金同等物の期首残高	7,641,757	6,384,888
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	376,385
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,384,888	※1 3,108,596

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

中央ロジテック(株)

静清鋼業(株)

(株)浜松アイ・テック

ファブ・トーカイ(株)

大川スチール(株)

(株)オーエーテック

(株)ミヤジマ

上記のうち、非連結子会社でありました株式会社ミヤジマは、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司

(株)メタルクラフトマツムラ

(有)松村商店

(有)花押

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司(非連結子会社)

(株)メタルクラフトマツムラ(非連結子会社)

(有)松村商店(非連結子会社)

(有)花押(非連結子会社)

(株)VELTEXスポーツエンタープライズ(非持分法適用会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

ハ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

イ. 商品、製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

ハ. その他の棚卸資産

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

⑤ 工事損失引当金

鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業においては、主に鋼材の製造・販売・加工を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業においては、主に長期の工事請負契約を締結しております。当該契約のうち、大型物件は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、工事収益総額のうち工事進捗度に応じた金額を工事収益として計上しております。工事進捗度は、工事現場に搬入される鉄骨の見積総重量に占める実績重量の割合により算出しております。また、中小物件につきましては、完成時に履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション、通貨スワップ

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。また、その他の取引につきましても出荷時において収益として認識しておりましたが、財又はサービスが顧客に移転した時点に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品は373,793千円、未成工事支出金は1,067,546千円それぞれ増加し、契約負債は1,355,289千円増加しております。当連結会計年度連結損益計算書は、売上高は1,595,273千円減少し、売上原価は1,390,811千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ204,462千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,992千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済状況の悪化及びそれらに伴う建築関連の民間設備投資への影響が想定されます。新型コロナウイルス感染症の収束時期等については、ワクチン接種が順調に進めば、2021年10月から12月頃には収束に向かうものと想定しておりましたが、足元ではオミクロン株の感染が急拡大の後、収束期に入っておりますが、新規感染者数は下げ止まり収束には至っておりません。今後は高齢者や若年層へのワクチン接種の状況にもよりますが2022年12月頃までには収束するものと想定しております。しかしながら、経済状況が回復し民間設備投資が再び回復に向かうにはその後しばらくの時間を要すると思われれます。この様な中、当社グループの業績への影響を予測することは困難であります。当連結会計年度末現在の状況及び入手可能な情報に基づき、当社グループの影響は限定的であると仮定し、会計上の見積り(繰延税金資産、固定資産の減損処理)を行っております。

(不適切な会計処理)

当社の取引先における法人税法違反の捜査の過程で、当社において不適切な会計処理が行われていた可能性があることが判明し、当社では社内調査を行うとともに、2021年7月26日に第三者調査委員会を設置して調査を開始し、同委員会より2021年9月7日に中間調査報告書、2022年1月18日に調査報告書を受領しました。

その結果、2014年から当社の役員及び東京支社に所属する従業員が、外注先の工事業者に指示して過剰な外注費を当社に対して請求させ、それを原資にキックバックを受領しており、当該不正により、過年度から上記の過剰な外注費が売上原価に計上されていたことが認められました。

当社は、第三者調査委員会の中間調査報告書の内容及び社内調査の結果から、上記事実のほか、不正が行われた経緯、不正の関与者及び各連結会計年度における影響額を特定いたしました。これによる過年度からの累積的影響額に重要性があるものと判断し、2017年3月期以降の有価証券報告書等における不適切な会計処理の訂正を行いました。なお、最終受領した調査報告書において、中間調査報告書にて特定いたしました各連結会計年度における影響額について新たな事実は確認されませんでした。

売上原価に計上されていた外注費の過剰支払額については、その他固定資産に振り替え、回収可能性が乏しいと判断した金額については、貸倒引当金を計上しております。これに係る貸倒引当金繰入額は、特別損失として計上しております。また、当該修正に伴う、法人税、住民税及び事業税への影響額も修正いたしております。

さらに、過年度の連結決算において、重要性がないため訂正を行っていなかった他の未修正事項の訂正も併せて行い、2017年3月期から2021年3月期に係る有価証券報告書等の訂正を行いました。上記訂正による、各連結会計年度における財務数値への影響は、下記のとおりです。

(単位：千円)

	58期 2017年3月期	59期 2018年3月期	60期 2019年3月期	61期 2020年3月期	62期 2021年3月期
売上高	—	—	—	—	—
売上原価	△114,300	△158,500	△170,062	△64,000	△50,000
売上総利益	114,300	158,500	170,062	64,000	50,000
営業利益	111,941	155,239	166,579	62,712	49,387
経常利益	111,941	155,239	166,579	62,712	49,387
税金等調整前 当期純利益	△11,502	△15,941	47,779	△6,767	△5,612
親会社株主に帰属する 当期純利益	△53,272	△73,695	△17,061	△31,160	△25,063
総資産	—	—	—	—	—
純資産	△170,262	△243,957	△261,019	△292,180	△317,244

(取引先による不正の影響について)

当社の取引先(以下「A社」という。)が主導していたと思われる不正により、将来的な損失が生じる可能性があることが判明いたしました。A社による具体的な不正の内容は、以下のとおりです。

- (1) 当社は、A社の注文に基づき、2021年7月及び8月に商品を納品いたしました。その後、A社の代表者との連絡が取れなくなり、納品した商品の回収を試みましたが、しかし、すでにA社により商品は転売されており、商品の回収が不可能となりました。これにより、当社は当該商品の仕入代金(34,494千円)について、損失を受ける可能性があります。なお、本件は詐欺事件としてA社代表者に対し刑事告訴を予定しております。
- (2) 当社は、A社から敷板のリースの依頼を受け、別のリース業者からリース契約により調達した敷板を転リースしておりました。しかし、上述のとおり、A社の代表者との連絡が取れなくなり、敷板の納品場所から回収を試みましたが、すでに現品は処分されておりました。なお、リース業者には代替品として当社の在庫品を返却しております。
- (3) 当社は、A社より、A社が最終請負先となる架空の取引の商流に加わるよう第三者である当社の取引先(以下「B社」という。)と共に依頼を受けました。当社はB社に対して正式な注文書の発行はしておらず、当社名義の偽造注文書が発行されていたことが判明いたしました。この事案についても、当社の従業員の関与の可能性のあることから第三者調査委員会に調査を依頼し、調査報告書において、当社従業員が偽造注文書の作成に関与したとの報告を受けております。B社は、当社の名を騙った偽造発注書を受け取り、この偽造発注書に対する納品物を仕入れるため、不正を主導していたと思われるA社に70,000千円の前渡金を支払っております。なお、当社は、B社と互いの代理人を介して話し合いを行っており、今後の話し合いによっては新たな損失の可能性もあります。また、決算短信提出日現在、当社はこれに係る納品を受けておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,449,587千円	4,201,326千円

※2. 損失が見込まれる工事契約に係る工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。なお、直接控除した工事損失引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未成工事支出金	24,697千円	3,505千円

※3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
関係会社株式	1,000千円	387,073千円
関係会社出資金	38,375	38,375

※5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側)

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越契約の総額	27,500,000千円	27,500,000千円
借入実行残高	12,000,000	13,200,000
差引額	15,500,000	14,300,000

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	24,910千円	3,292千円

※2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	320,512千円	70,409千円

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	10,363千円	8,741千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	113,482千円	△7,912千円
組替調整額	11,441	—
税効果調整前	124,924	△7,912
税効果額	△37,699	△221
その他有価証券評価差額金	87,225	△8,134
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,038	△28,226
組替調整額	33,400	33,196
税効果調整前	43,439	4,970
税効果額	△13,299	△1,484
退職給付に係る調整額	30,140	3,486
その他の包括利益合計	117,365	△4,648

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,300,000	—	—	11,300,000
合計	11,300,000	—	—	11,300,000
自己株式				
普通株式	331,926	2,478,100	52,200	2,757,826
合計	331,926	2,478,100	52,200	2,757,826

- (注) 1. 自己株式の数の増加2,478,100株は、2020年5月14日開催の取締役会決議に基づく2020年5月15日付の自己株式1,916,400株の取得及び2020年11月11日開催の取締役会決議に基づく2020年11月12日付の自己株式561,700株の取得によるものであります。
2. 自己株式の数の減少52,200株は、新株予約権の権利行使による自己株式の割当の減少29,600株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の減少22,600株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	15,121
合計		—	—	—	—	—	15,121

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	274,201	25	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	136,558	15	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	128,132	利益剰余金	15	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,300,000	—	2,300,000	9,000,000
合計	11,300,000	—	2,300,000	9,000,000
自己株式				
普通株式	2,757,826	749,700	2,321,800	1,185,726
合計	2,757,826	749,700	2,321,800	1,185,726

- (注) 1. 発行済株式の数の減少2,300,000株は、2021年11月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。
2. 自己株式の数の増加749,700株は、2021年9月27日開催の取締役会決議に基づく2021年9月28日付の自己株式493,700株の取得、2021年11月19日開催の取締役会決議に基づく2021年11月22日付の自己株式250,000株の取得及び譲渡制限付株式の無償取得6,000株によるものであります。
3. 自己株式の数の減少2,321,800株は、自己株式の消却による減少2,300,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少20,300株及び新株予約権の権利行使による自己株式の割当の減少1,500株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	9,124
合計		—	—	—	—	—	9,124

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	128,132	15	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	161,375	20	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	546,999	利益剰余金	70	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	6,437,893千円	3,313,219千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△53,004	△204,623
現金及び現金同等物	6,384,888	3,108,596

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性により「鋼材の販売・加工事業」及び「鉄骨工事請負事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼材の販売・加工事業」は、H形鋼、鋼板、コラム等の鉄鋼製品の仕入販売・加工販売及びカクパイプ、C形鋼、合成スラブ用デッキプレート、フラットデッキプレートの製造販売をしております。

「鉄骨工事請負事業」は、ゼネコン及び総合商社より鉄骨工事を請負い、子会社及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を発注しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,410,412	12,121,090	67,531,503	253,752	67,785,256	—	67,785,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,237,458	49,352	2,286,811	2,052,227	4,339,038	△4,339,038	—
計	57,647,871	12,170,442	69,818,314	2,305,980	72,124,294	△4,339,038	67,785,256
セグメント利益	1,354,387	1,036,907	2,391,294	69,788	2,461,083	△751,845	1,709,237
セグメント資産	47,700,887	9,969,039	57,669,927	1,987,027	59,656,954	1,681,719	61,338,673
その他の項目							
減価償却費	1,065,426	136,939	1,202,365	79,038	1,281,404	8,444	1,289,848
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	770,638	164,142	934,781	22,068	956,849	11,885	968,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△751,845千円には、セグメント間取引消去78,531千円、全社費用△830,376千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,681,719千円には、セグメント間取引消去△4,108,531千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,790,250千円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金、預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額8,444千円には、セグメント間取引消去△3,487千円、全社費用11,931千円が含まれております。全社費用は、当社の本社管理部門に係る費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,885千円は、本社管理部門の設備投資額11,885千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	64,055,339	7,003,394	71,058,734	966,685	72,025,420	—	72,025,420
一定の期間にわたり移 転される財	2,597,420	9,955,906	12,553,327	—	12,553,327	—	12,553,327
顧客との契約から生じ る収益	66,652,760	16,959,301	83,612,061	966,685	84,578,747	—	84,578,747
外部顧客への売上高	66,652,760	16,959,301	83,612,061	966,685	84,578,747	—	84,578,747
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,656,893	21,132	3,678,025	3,341,062	7,019,088	△7,019,088	—
計	70,309,653	16,980,434	87,290,087	4,307,748	91,597,835	△7,019,088	84,578,747
セグメント利益	6,554,157	1,033,287	7,587,444	284,091	7,871,536	△1,009,883	6,861,653
セグメント資産	59,553,364	15,920,944	75,474,308	2,837,315	78,311,624	△1,781,075	76,530,549
その他の項目							
減価償却費	1,038,624	152,628	1,191,253	49,658	1,240,911	△1,322	1,239,589
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	978,471	335,382	1,313,854	10,632	1,324,487	△164,381	1,160,105

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,009,883千円には、セグメント間取引消去△76,974千円、全社費用△932,908千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,781,075千円には、セグメント間取引消去△5,121,294千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,340,219千円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金、預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△1,322千円には、セグメント間取引消去△9,175千円、全社費用7,853千円が含まれております。全社費用は、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△164,381千円は、セグメント間取引消去△165,743千円、本社管理部門の設備投資額1,361千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,578.90円	4,355.74円
1株当たり当期純利益金額	127.30円	520.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	127.02円	519.84円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,158,073	4,277,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,158,073	4,277,206
期中平均株式数(株)	9,097,377	8,215,009
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,187	12,891
(うち新株予約権(株))	(20,187)	(12,891)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,120,048	1,240,642
受取手形	5,692,168	8,254,700
売掛金	10,228,714	13,520,007
完成工事未収入金	2,165,314	5,843,619
契約資産	—	2,565,838
商品及び製品	8,668,592	12,879,954
原材料及び貯蔵品	3,302,433	4,376,177
未成工事支出金	1,057,572	3,092,094
前渡金	—	17,258
前払費用	51,361	56,904
未収入金	166,004	2,586
未収消費税等	154,583	176,057
その他	41,105	146,796
貸倒引当金	△4,000	△12,000
流動資産合計	35,643,899	52,160,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,320,715	13,508,172
減価償却累計額	△7,409,096	△7,668,828
建物(純額)	5,911,618	5,839,343
構築物	3,592,361	3,595,411
減価償却累計額	△2,037,079	△2,109,061
構築物(純額)	1,555,281	1,486,349
機械及び装置	7,651,727	8,427,364
減価償却累計額	△5,671,541	△6,166,654
機械及び装置(純額)	1,980,185	2,260,709
車両運搬具	175,318	200,584
減価償却累計額	△132,825	△155,419
車両運搬具(純額)	42,492	45,165
工具、器具及び備品	400,277	445,201
減価償却累計額	△357,967	△378,567
工具、器具及び備品(純額)	42,310	66,633
土地	9,742,875	9,656,151
リース資産	33,069	24,793
減価償却累計額	△32,655	△24,793
リース資産(純額)	413	—
建設仮勘定	199,132	28,500
有形固定資産合計	19,474,310	19,382,853
無形固定資産		
特許権	514	40
ソフトウェア	25,634	17,495
リース資産	8,326	3,954
電話加入権	11,830	11,830
その他	3,386	8,105
無形固定資産合計	49,691	41,426

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	664,358	657,723
関係会社株式	436,170	823,243
出資金	460	470
関係会社出資金	38,375	38,375
関係会社長期貸付金	150,035	150,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	710	445
破産更生債権等	30,315	28,924
長期前払費用	159,243	129,677
保険積立金	515,155	567,765
その他	1,254,312	1,324,455
貸倒引当金	△812,098	△873,893
投資その他の資産合計	2,437,037	2,847,187
固定資産合計	21,961,039	22,271,468
資産合計	57,604,938	74,432,106
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,708,113	14,552,451
工事未払金	2,310,399	6,997,915
短期借入金	12,000,000	13,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,261,600	1,156,000
リース債務	4,760	4,332
未払金	40,046	45,342
未払費用	539,465	611,201
未払法人税等	671,331	2,197,726
未払消費税等	53,934	—
契約負債	—	1,355,589
未成工事受入金	445,126	1,304,505
前受金	99,964	35,608
預り金	1,431,163	1,581,212
賞与引当金	184,000	218,000
役員賞与引当金	33,156	35,820
その他	58,757	65,292
流動負債合計	27,841,819	43,360,997
固定負債		
長期借入金	1,156,000	—
リース債務	4,332	—
繰延税金負債	564,766	402,184
退職給付引当金	1,386,806	1,457,108
預り保証金	48,100	48,100
その他	573,580	567,640
固定負債合計	3,733,585	2,475,033
負債合計	31,575,404	45,836,030

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,543,775	2,448,172
特別償却準備金	16,648	—
別途積立金	12,000,000	15,000,000
繰越利益剰余金	7,458,445	4,668,775
利益剰余金合計	22,208,519	22,306,597
自己株式	△4,287,216	△1,804,621
株主資本合計	25,987,110	28,567,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,302	19,167
評価・換算差額等合計	27,302	19,167
新株予約権	15,121	9,124
純資産合計	26,029,534	28,596,076
負債純資産合計	57,604,938	74,432,106

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
商品売上高	42,468,356	50,816,063
製品売上高	14,778,805	19,142,808
工事売上高	8,353,349	11,831,037
売上高合計	65,600,511	81,789,909
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	9,186,386	8,668,592
当期商品仕入高	39,858,318	49,454,430
当期製品製造原価	12,456,603	14,691,921
完成工事原価	7,463,614	10,788,606
他勘定受入高	1,342,554	1,402,598
合計	70,307,476	85,006,148
他勘定振替高	3,304,397	3,220,807
商品及び製品期末棚卸高	8,668,592	12,879,954
売上原価合計	58,334,486	68,905,386
売上総利益	7,266,024	12,884,523
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,964,521	2,006,161
貸倒引当金繰入額	4,122	11,470
役員報酬	297,234	306,515
給料手当及び賞与	1,596,995	1,875,988
賞与引当金繰入額	127,797	149,055
役員賞与引当金繰入額	33,156	35,820
退職給付費用	121,612	123,625
福利厚生費	374,297	417,259
事務用消耗品費	100,504	126,099
減価償却費	460,322	444,961
賃借料	179,758	189,190
支払手数料	172,603	243,353
租税公課	206,764	266,449
その他	623,512	602,863
販売費及び一般管理費合計	6,263,204	6,798,817
営業利益	1,002,819	6,085,705

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,862	1,873
受取配当金	13,475	15,958
仕入割引	23,519	20,941
受取賃貸料	82,570	78,605
為替差益	46,570	63
保険返戻金	63,689	—
受取保険金	99,821	2,960
その他	43,681	85,118
営業外収益合計	375,190	205,522
営業外費用		
支払利息	54,565	50,094
受取賃貸料原価	11,497	15,221
デリバティブ評価損	47,410	—
災害による損失	117,338	—
その他	35,685	32,610
営業外費用合計	266,496	97,925
経常利益	1,111,512	6,193,302
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	—	3,002
補助金収入	162,493	13,075
特別利益合計	162,493	16,078
特別損失		
投資有価証券評価損	11,441	—
貸倒引当金繰入額	55,000	61,326
関係会社貸倒引当金繰入額	26,357	—
特別損失合計	92,799	61,326
税引前当期純利益	1,181,207	6,148,053
法人税、住民税及び事業税	505,267	2,340,656
法人税等調整額	△60,659	△140,217
法人税等合計	444,608	2,200,439
当期純利益	736,599	3,947,614

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,948,829	4,116,979	—	4,116,979	189,650	2,608,762	45,973	12,000,000	7,057,029
当期変動額									
剰余金の配当									△410,759
当期純利益									736,599
固定資産圧縮積立金の積立						33,551			△33,551
固定資産圧縮積立金の取崩						△98,539			98,539
特別償却準備金の取崩							△29,325		29,325
自己株式の取得									
自己株式の処分			△18,735	△18,735					
自己株式処分差損の振替			18,735	18,735					△18,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△64,987	△29,325	—	401,416
当期末残高	3,948,829	4,116,979	—	4,116,979	189,650	2,543,775	16,648	12,000,000	7,458,445

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	21,901,415	△418,924	29,548,298	△59,922	△59,922	40,129	29,528,505
当期変動額							
剰余金の配当	△410,759		△410,759				△410,759
当期純利益	736,599		736,599				736,599
固定資産圧縮積立金の積立	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
特別償却準備金の取崩	—		—				—
自己株式の取得		△3,951,744	△3,951,744				△3,951,744
自己株式の処分		83,452	64,716				64,716
自己株式処分差損の振替	△18,735		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				87,225	87,225	△25,007	62,217
当期変動額合計	307,103	△3,868,292	△3,561,188	87,225	87,225	△25,007	△3,498,970
当期末残高	22,208,519	△4,287,216	25,987,110	27,302	27,302	15,121	26,029,534

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,948,829	4,116,979	—	4,116,979	189,650	2,543,775	16,648	12,000,000	7,458,445
会計方針の変更による累積的影響額									△53,055
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,948,829	4,116,979	—	4,116,979	189,650	2,543,775	16,648	12,000,000	7,405,390
当期変動額									
剰余金の配当									△289,508
当期純利益									3,947,614
固定資産圧縮積立金の取崩						△95,602			95,602
特別償却準備金の取崩							△16,648		16,648
別途積立金の積立								3,000,000	△3,000,000
自己株式の取得									
自己株式の処分			△4,786	△4,786					
自己株式処分差損の振替			4,786	4,786					△4,786
自己株式の消却									△3,502,187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△95,602	△16,648	3,000,000	△2,736,615
当期末残高	3,948,829	4,116,979	—	4,116,979	189,650	2,448,172	—	15,000,000	4,668,775

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	22,208,519	△4,287,216	25,987,110	27,302	27,302	15,121	26,029,534
会計方針の変更による累積的影響額	△53,055		△53,055				△53,055
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,155,464	△4,287,216	25,934,055	27,302	27,302	15,121	25,976,479
当期変動額							
剰余金の配当	△289,508		△289,508				△289,508
当期純利益	3,947,614		3,947,614				3,947,614
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
特別償却準備金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△1,053,432	△1,053,432				△1,053,432
自己株式の処分		33,840	29,054				29,054
自己株式処分差損の振替	△4,786		—				—
自己株式の消却	△3,502,187	3,502,187					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△8,134	△8,134	△5,997	△14,131
当期変動額合計	151,133	2,482,595	2,633,729	△8,134	△8,134	△5,997	2,619,597
当期末残高	22,306,597	△1,804,621	28,567,784	19,167	19,167	9,124	28,596,076